

小・中学校の35人以下学級の比率について（政令市比較）

（小学校）

都市名	35人以下 学級数	35人以下 学級比率	学級数合計
札幌市	2,466	84.1%	2,931
仙台市	1,457	83.1%	1,754
さいたま市	457	73.9%	618
千葉市	1,489	86.7%	1,718
横浜市	4,877	82.7%	5,895
川崎市	1,917	86.9%	2,207
相模原市	1,023	86.1%	1,188
新潟市	1,216	84.8%	1,434
静岡市	495	96.5%	513
浜松市	1,395	90.9%	1,534
名古屋市	3,222	84.7%	3,805
京都市	2,120	93.6%	2,266
大阪市	3,295	86.4%	3,812
堺市	1,163	78.8%	1,476
神戸市	2,182	85.9%	2,539
岡山市	1,074	84.9%	1,265
広島市	2,227	99.3%	2,242
北九州市	1,513	89.6%	1,689
福岡市	2,292	92.5%	2,479
熊本市	1,239	90.3%	1,372

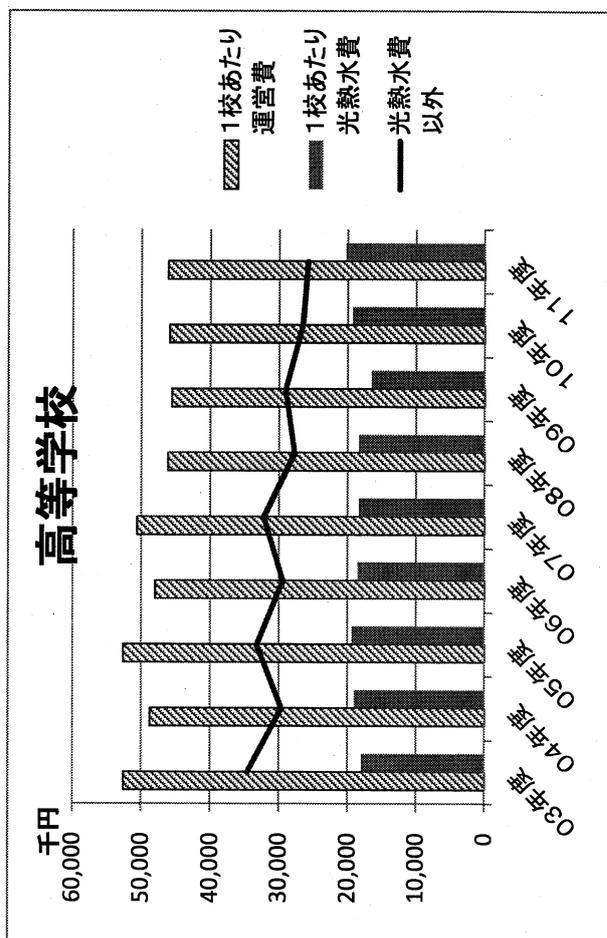
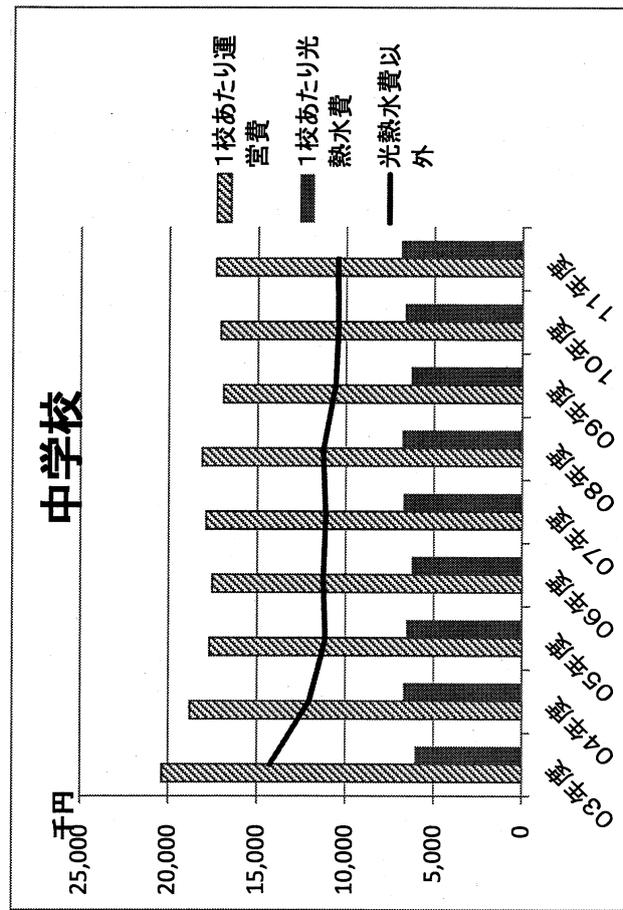
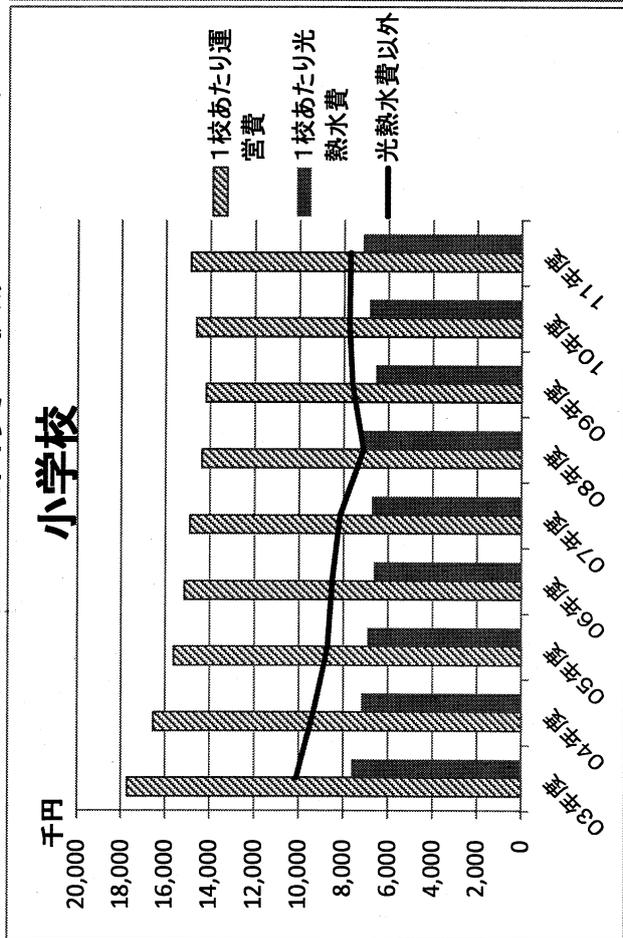
（中学校）

都市名	35人以下 学級数	35人以下 比率	学級数合計
札幌市	856	65.1%	1,315
仙台市	532	67.8%	785
さいたま市	75	43.1%	174
千葉市	434	61.5%	706
横浜市	889	40.2%	2,214
川崎市	363	46.5%	780
相模原市	195	39.2%	498
新潟市	403	66.8%	603
静岡市	128	99.2%	129
浜松市	599	90.5%	662
名古屋市	946	61.8%	1,530
京都市	691	71.3%	969
大阪市	744	47.0%	1,582
堺市	221	37.2%	594
神戸市	494	47.4%	1,042
岡山市	492	88.3%	557
広島市	547	64.4%	850
北九州市	502	69.2%	725
福岡市	499	49.6%	1,007
熊本市	380	64.3%	591

※表中の数値は、24年度の状況を各都市に問い合わせたもの。

市立学校経常運営費の状況について

教育委員会資料より作成



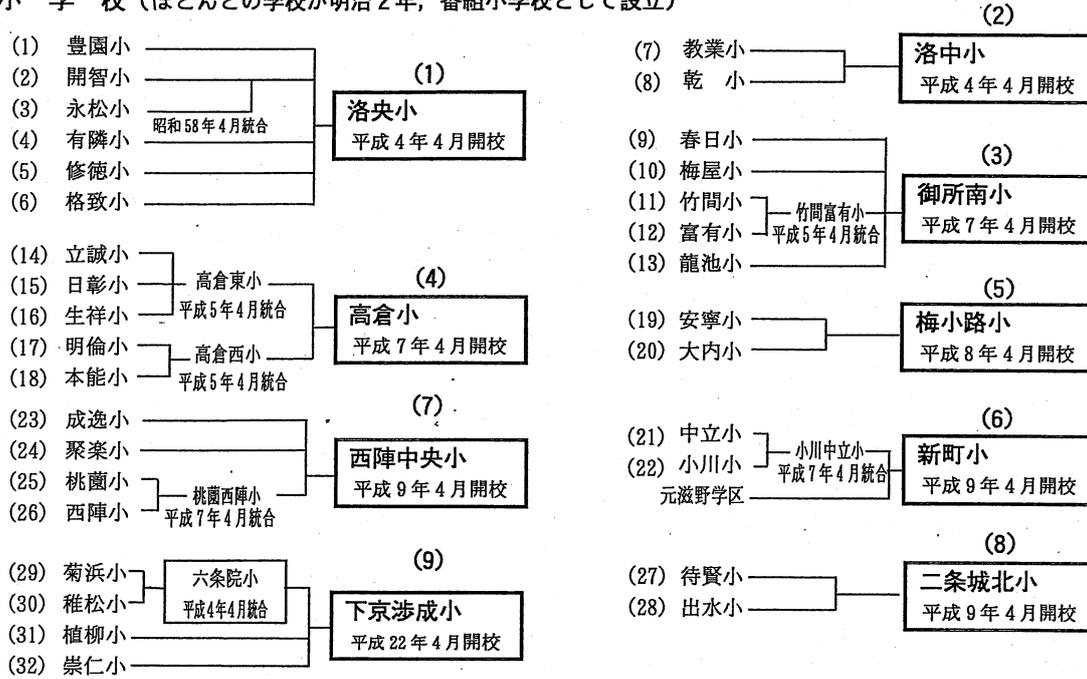
平成16年度の学校経常運営費の取扱いの変更について

『合算執行事業』の拡大により学校裁量権を拡大しとして光熱水費などを学校経常運営費の中に含めたうえで、運営費の2割カットを行った。教育委員会は「各学校が予算の内示額の範囲内で状況に応じて予算編成できるように、裁量権を拡大した」としているが、現場では、教材費の縮減など影響が出ている。猛暑続きの中、配分された運営費では教育活動に影響を来すため、光熱水費の追加配分が続いており、『合算執行』による効率的運営は破綻しているといえる。

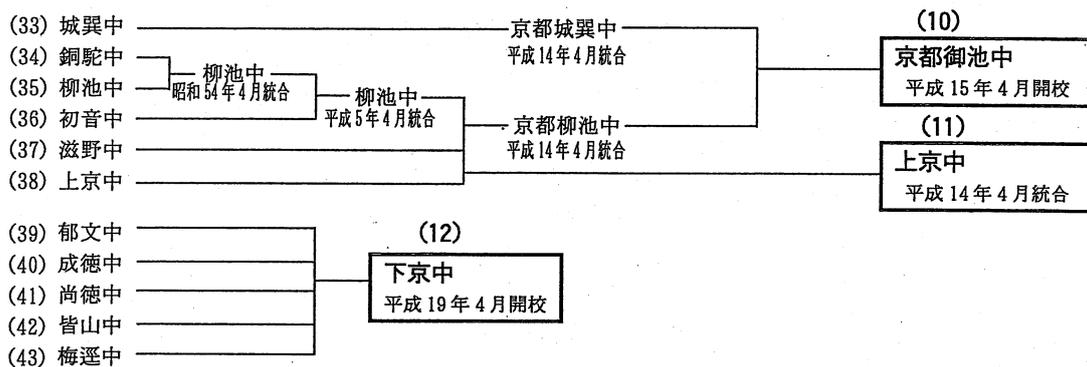
京都市の学校統合の状況

平成23年4月資料

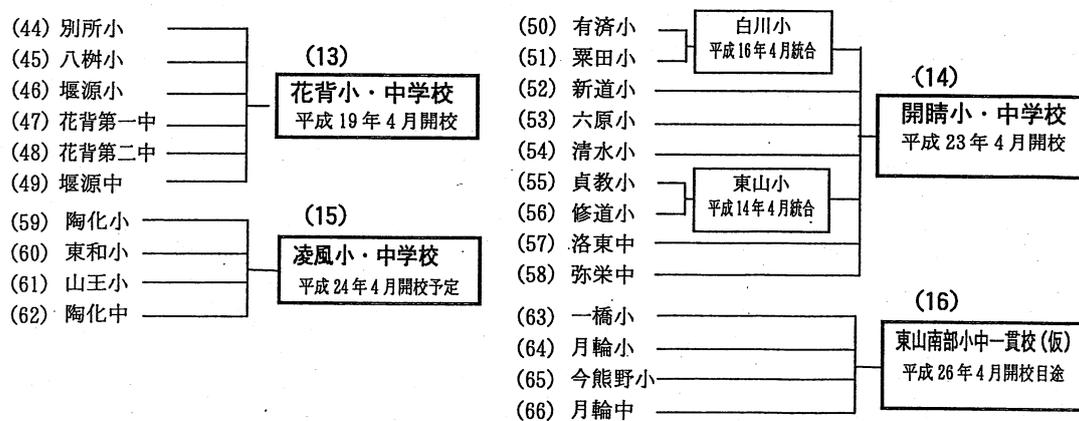
小 学 校 (ほとんどの学校が明治2年, 番組小学校として設立)



中 学 校 (ほとんどの学校が明治2年, 番組小学校として設立。戦後中学校に転用)



小中一貫校 (条例上では, 学校数は小学校・中学校各1校と計上。)



平成23年4月現在

小・中学校 58校→14校

平成26年4月時点

(東山南部小中一貫校(仮)開校時)

小・中学校 66校→16校

※ 京都市立小・中学校 250校のうち (平成23年4月現在), 統合対象校数の変遷

※ 六条院小, 白川小, 東山小は, 再統合までは統合校として計上。(平成19年4月時点 51校→15校)

統合校における統合前各校と統合後の総予算比較（決算ベース）

年度	学校名	金額	年度	学校名	金額
24	凌風小中学校 ※1	26,099	23	陶化小学校	11,624
				東和小学校	13,993
				山王小学校	10,862
				陶化中学校	15,512
23	開晴小中学校	31,919	22	白川小学校	10,929
				新道小学校	7,856
				六原小学校	7,855
				清水小学校	9,279
				東山小学校	11,431
				洛東中学校	9,506
				弥栄中学校	10,505
22	下京涉成小学校	16,131	21	六条院小学校	8,756
				植柳小学校	10,193
				崇仁小学校	10,593

(単位：千円)

※1…24年度数値は、今後変動する可能性あり。

2012年10月 教育委員会資料

就学援助認定状況について（行政区ごと，平成 24 年 8 月速報値）

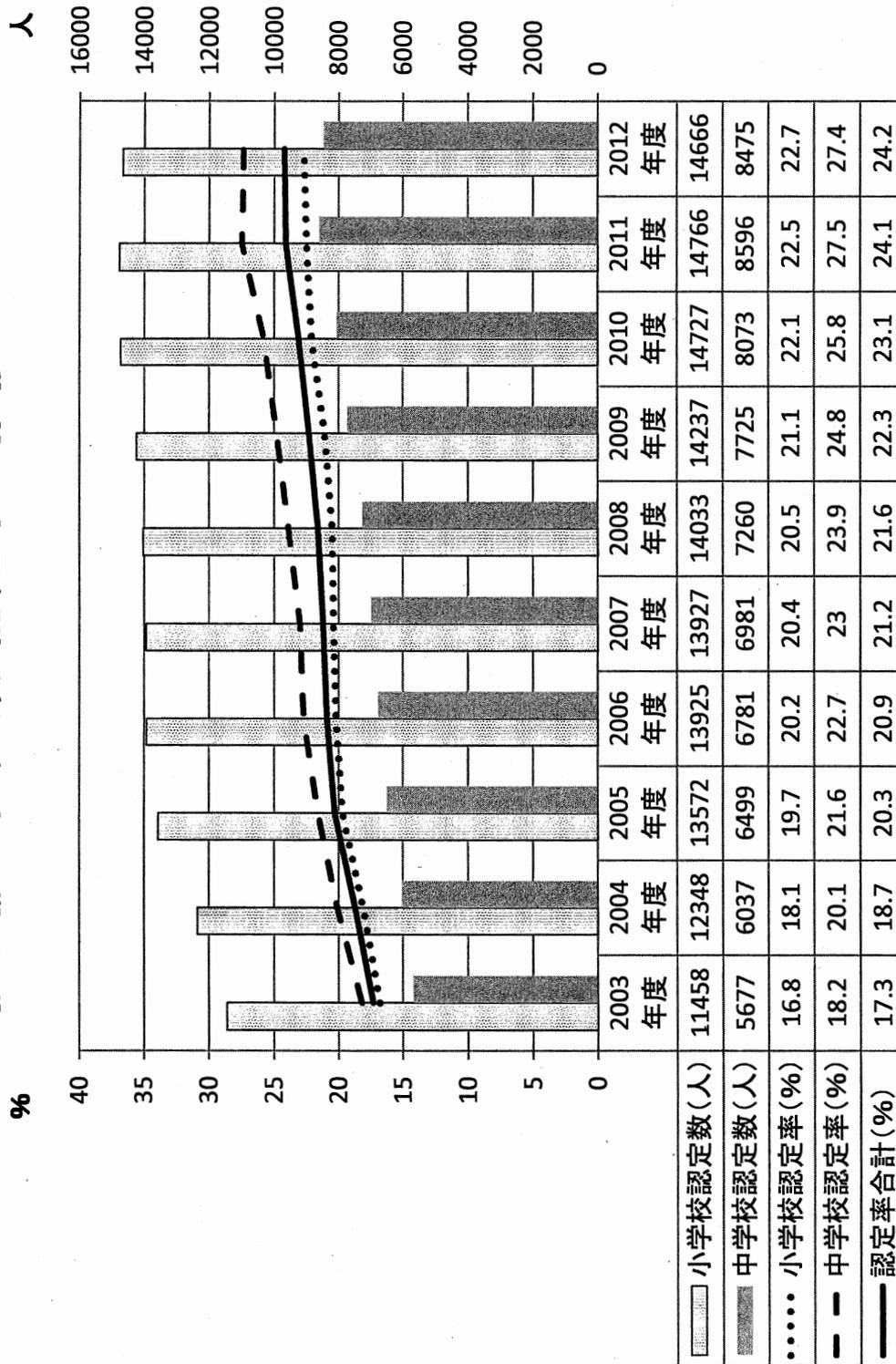
○小学校

行政区	支給者数	認定率
北	964 人	19.8%
上京	477 人	16.6%
中京	660 人	15.6%
下京	480 人	18.0%
南	1,220 人	28.1%
左京	956 人	15.1%
東山	268 人	25.0%
山科	1,812 人	28.1%
右京	2,016 人	21.5%
西京	1,632 人	19.4%
伏見	4,181 人	29.9%
計	14,666 人	22.7%

○中学校

行政区	支給者数	認定率
北	518 人	23.0%
上京	272 人	23.9%
中京	547 人	20.4%
下京	286 人	28.1%
南	644 人	30.5%
左京	553 人	20.2%
東山	173 人	34.5%
山科	981 人	32.7%
右京	1,151 人	26.0%
西京	920 人	22.2%
伏見	2,430 人	35.0%
計	8,475 人	27.4%

就学援助認定数・認定率の推移



各年教育委員会資料より作成 2012年度は8月1日現在

市立学校園における年間保護者負担金額と内訳について

○ 児童・生徒1人あたりの学校教育費（私費）の支出（平成22年度会計）

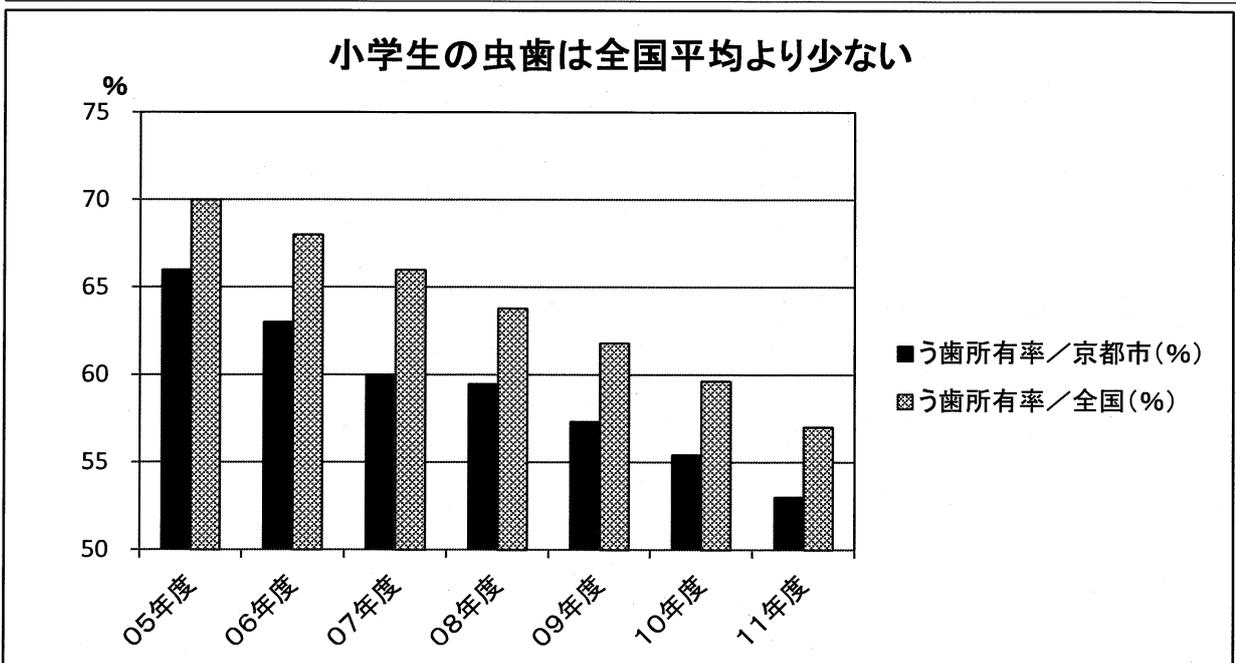
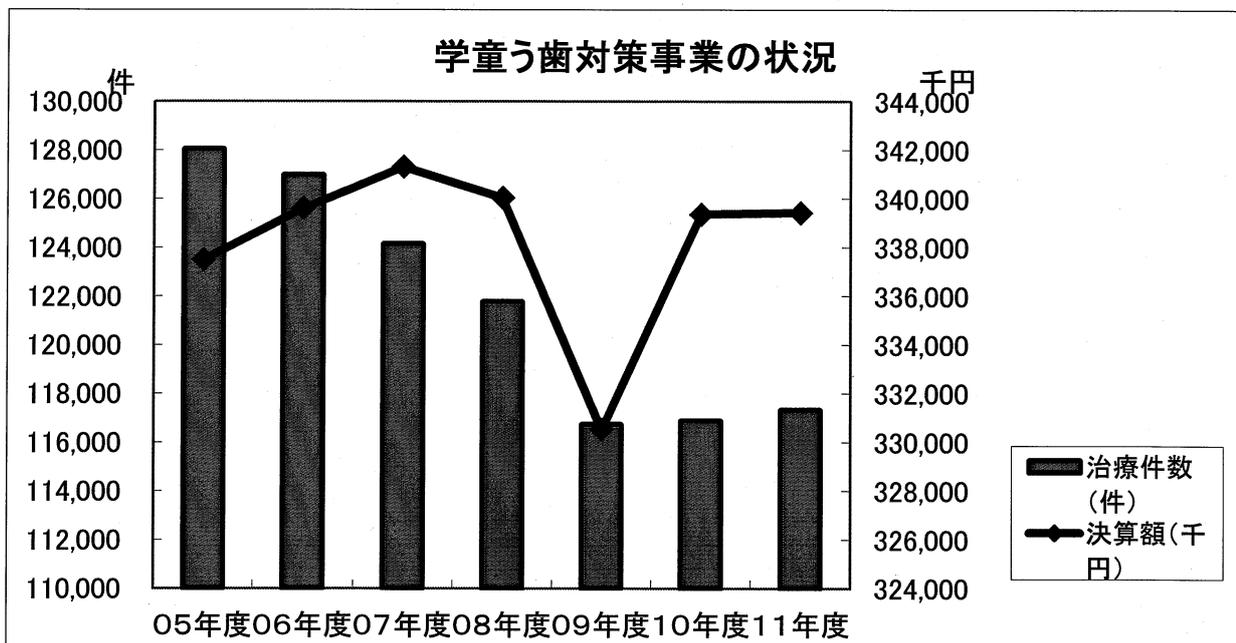
	私 費	内 訳
幼稚園	20,976 円	学校預り金 16,037 円 PTA会計 4,939 円 その他会計 0 円
小学校	65,356 円	学校預り金 64,451 円 PTA会計 649 円 その他会計 256 円
中学校	31,682 円	学校預り金 30,412 円 PTA会計 1,016 円 その他会計 254 円
高等学校（全日制）	52,587 円	学校預り金 48,049 円 PTA会計 3,476 円 その他会計 1,062 円
高等学校（定時制）	18,184 円	学校預り金 18,184 円 PTA会計 0 円 その他会計 0 円
総合支援学校	55,480 円	学校預り金 53,901 円 PTA会計 870 円 その他会計 709 円

2012年10月 教育委員会資料

学童う歯対策事業の実施状況推移

各年教育委員会資料より作成

	児童数(人)	治療件数(件)	決算額(千円)	受診率(%)	う歯所有率/ 京都市(%)	う歯所有率/ 全国(%)
05年度	73,486	128,046	337,504	174.25	66	70
06年度	74,171	126,991	339,614	171.21	63	68
07年度	73,745	124,155	341,321	168.36	60	66
08年度	73,818	121,786	340,051	164.98	59	64
09年度	73,033	116,739	330,540	159.84	57	62
10年度	72,453	116,885	339,373	161.33	55	60
11年度	71,285	117,333	339,441	164.60	53	57



学校施設の耐震化の状況について

(棟数・耐震不要棟数・耐震工事済棟数・達成率)

(平成24年度末予定)

校種		棟数 (a)	耐震不要棟数 (b)	耐震工事済棟数 (c)	達成率 (d)=(b)+(c)/(a)
小学校	校舎	773	298	465	98.7%
	体育館	173	128	44	99.4%
中学校	校舎	341	141	200	100.0%
	体育館	70	51	19	100.0%
高等学校	校舎	74	20	14	45.9%
	体育館	13	11	0	84.6%
総合支援学校	校舎	30	19	11	100.0%
	体育館	7	5	2	100.0%
幼稚園	園舎	17	6	11	100.0%

※ 表中「耐震不要棟数」について、昭和57年以降の建築棟数及び耐震診断の結果、耐震補強が不要と診断された棟数を合わせた棟数。

※ 学校統合等が議論されている学校や改築を計画している学校等の特別な場合を除き、平成23年度までに全ての学校施設の耐震補強工事を完了した。なお、高等学校については、耐震補強が必要な3校について、市立高校改革の進ちよく状況も踏まえ、対応を検討していく。

学校における非構造部材の点検・耐震化状況について

1 点検の概要

点検名	点検者	頻度
<u>学校安全の日点検</u> 学校生活における児童生徒の安全性を確認する日に併せ、非構造部材の総合点検を行うもの。	教職員	月1回
<u>非構造部材耐震重点点検</u> 特に重点的に点検する項目を設定し、点検結果の報告を求めるもの。	教職員	年1回
<u>建築基準法12条点検</u> 法令点検の際に非構造部材の点検も併せて行うもの。	専門家	3年に1回

2 対応の状況

全ての学校園において耐震点検を実施している。対策の実施率は70.4%であり、点検結果に基づき、必要性に応じて対策を講じる。

2012年10月 教育委員会資料

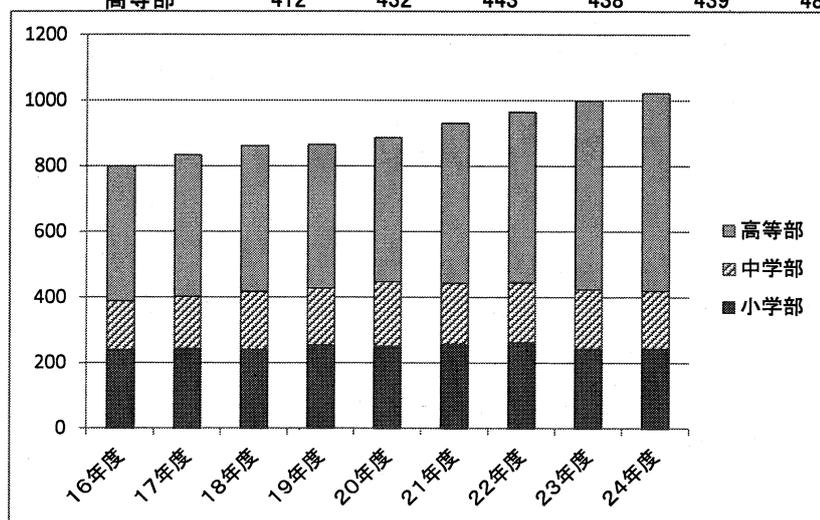
平成23年度中学校給食の喫食状況
【行政区別・通年実績】

2012年10月 教育委員会資料

NO	行政区	平均		業者名
		給食 人員	喫食率	
1	北	698	28.7%	デリカハウス㈱
2	上京	435	34.0%	デリカハウス㈱
3	中京	752	29.5%	デリカハウス㈱ ㈱ファーストフーズ
4	下京	306	29.3%	㈱ファーストフーズ
5	南	607	26.7%	㈱ファーストフーズ ㈱ファーストフーズ
6	左京	696	23.5%	デリカハウス㈱
7	東山	80	32.3%	㈱ファーストフーズ
8	山科	850	25.9%	㈱ファーストフーズ
9	右京	1,254	27.0%	デリカハウス㈱ ㈱ファーストフーズ
10	西京	1,388	31.8%	㈱ファーストフーズ ㈱ファーストフーズ
11	伏見	2,515	33.7%	㈱ファーストフーズ
合	計	9,581	29.4%	

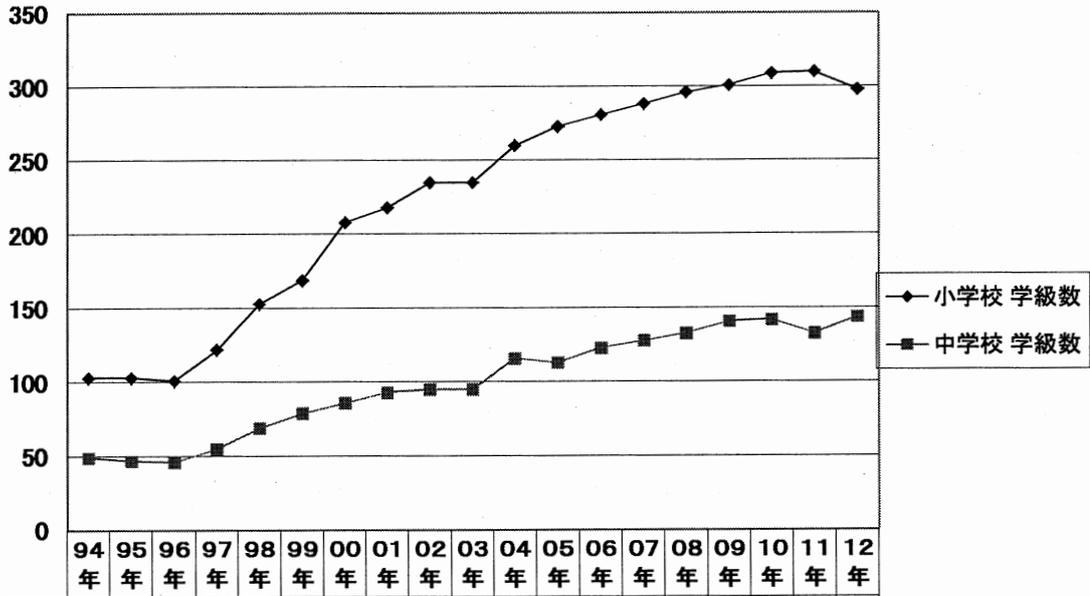
総合支援学校の児童生徒数推移

		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
北	小学部	63	68	64	77	69	71	73	67	67
	中学部	34	36	45	35	50	43	46	44	47
	高等部	79	83	84	92	89	113	99	114	105
	小計	176	187	193	204	208	227	218	225	219
白河	高等部	129	112	90	93	94	104	111	129	134
東	小学部	38	39	44	42	39	45	48	45	42
	中学部	16	22	28	36	39	42	35	38	33
	高等部	63	59	60	56	60	67	78	85	96
	小計	117	120	132	134	138	154	161	168	171
鳴滝	小学部	4	4	1	2	2	2	1	1	1
	中学部	1	3	5	6	4	4	5	3	2
	高等部	22	35	51	49	50	56	62	68	70
	小計	27	42	57	57	56	62	68	72	73
西	小学部	57	54	60	59	64	68	62	63	55
	中学部	26	26	28	35	38	46	49	46	50
	高等部	74	76	77	64	65	66	87	88	103
	小計	157	156	165	158	167	180	198	197	208
呉竹	小学部	50	52	43	42	43	48	51	50	50
	中学部	37	37	38	31	30	30	28	27	26
	高等部	45	67	81	84	81	81	83	90	93
	小計	132	156	162	157	154	159	162	167	169
桃陽	小学部	28	26	30	33	33	23	27	18	29
	中学部	34	35	32	29	37	21	20	23	19
	小計	62	61	62	62	70	44	47	41	48
合計		800	834	861	865	887	930	965	999	1022
小学部		240	243	242	255	250	257	262	244	244
中学部		148	159	176	172	198	186	183	181	177
高等部		412	432	443	438	439	487	520	574	601



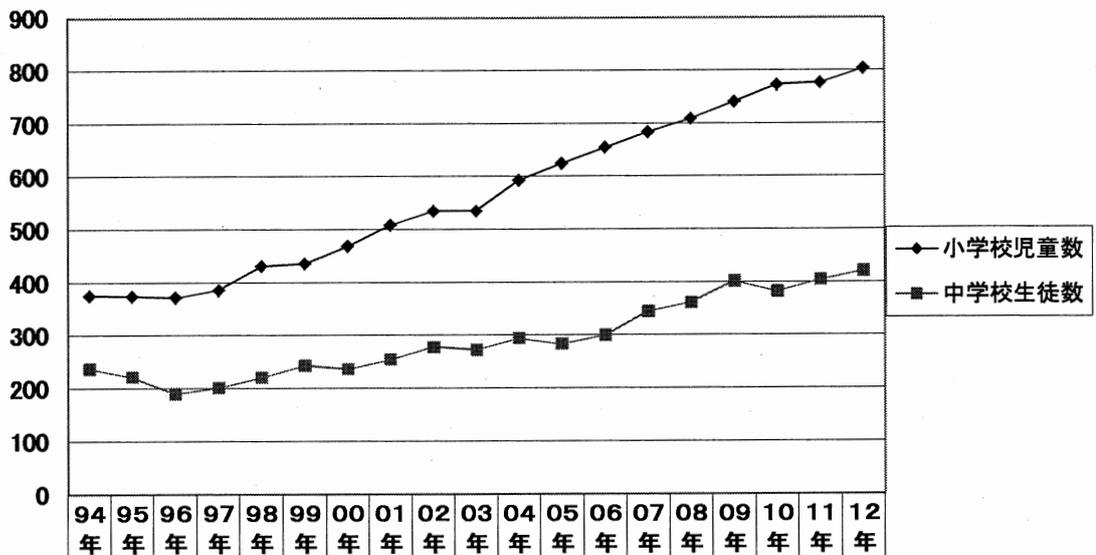
各年「教育調査統計」より

育成学級 学級数の推移(5月1日現在)



◆小学校 学級数	103	103	101	122	153	169	208	218	235	235	260	273	281	288	296	301	309	310	298
■中学校 学級数	49	47	46	55	69	79	86	93	95	95	116	113	123	128	133	141	142	133	144

育成学級 児童・生徒数(5月1日現在)



◆小学校 児童数	375	374	372	386	431	436	469	509	535	535	593	625	655	684	709	741	773	777	804
■中学校 生徒数	238	222	191	202	221	244	237	255	279	273	295	284	301	345	362	402	383	405	422

各年「教育調査統計」より

平成24年7月

教育委員会

平成22年度

都道府県別中途退学者数及び中途退学率（国公立高等学校）について（文科省発表資料）

都道府県		4月1日現在 在籍者数(人)	中途退学者数(人)	中途退学率(%)
1	北海道	144,052	2,431	1.7
2	青森県	41,385	618	1.5
3	岩手県	—	—	—
4	宮城県	—	—	—
5	秋田県	30,059	379	1.3
6	山形県	34,525	505	1.5
7	福島県	—	—	—
8	茨城県	81,894	1,043	1.3
9	栃木県	58,131	997	1.8
10	群馬県	54,384	881	1.6
11	埼玉県	175,073	3,071	1.8
12	千葉県	147,730	2,129	1.4
13	東京都	314,360	5,585	1.8
14	神奈川県	196,866	3,104	1.6
15	新潟県	67,048	980	1.5
16	富山県	28,306	412	1.5
17	石川県	32,383	575	1.8
18	福井県	23,826	311	1.3
19	山梨県	27,571	382	1.4
20	長野県	60,968	816	1.3
21	岐阜県	57,356	731	1.3
22	静岡県	102,047	1,646	1.6
23	愛知県	192,044	3,113	1.6
24	三重県	51,269	814	1.6
25	滋賀県	38,721	576	1.5
26	京都府	71,313	1,143	1.6
27	大阪府	225,690	5,191	2.3
28	兵庫県	143,406	2,432	1.7
29	奈良県	38,839	622	1.6
30	和歌山県	29,821	551	1.8
31	鳥取県	16,984	298	1.8
32	島根県	20,170	245	1.2
33	岡山県	54,586	912	1.7
34	広島県	76,020	1,335	1.8
35	山口県	36,836	431	1.2
36	徳島県	20,989	335	1.6
37	香川県	25,958	350	1.3
38	愛媛県	39,697	621	1.6
39	高知県	21,119	364	1.7
40	福岡県	133,492	2,360	1.8
41	佐賀県	26,875	480	1.8
42	長崎県	44,558	730	1.6
43	熊本県	52,082	882	1.7
44	大分県	33,731	540	1.6
45	宮崎県	34,644	649	1.9
46	鹿児島県	52,127	809	1.6
47	沖縄県	49,054	866	1.8
合計		3,205,969	53,245	1.7
平成21年度		3,350,991	56,947	1.7

市立高校中途退学者の状況（人数・率・主な理由）について（平成23年度）

	全日制	定時制
	23年度	23年度
中途退学者数	46人	30人
中途退学率	0.8%	9.1%

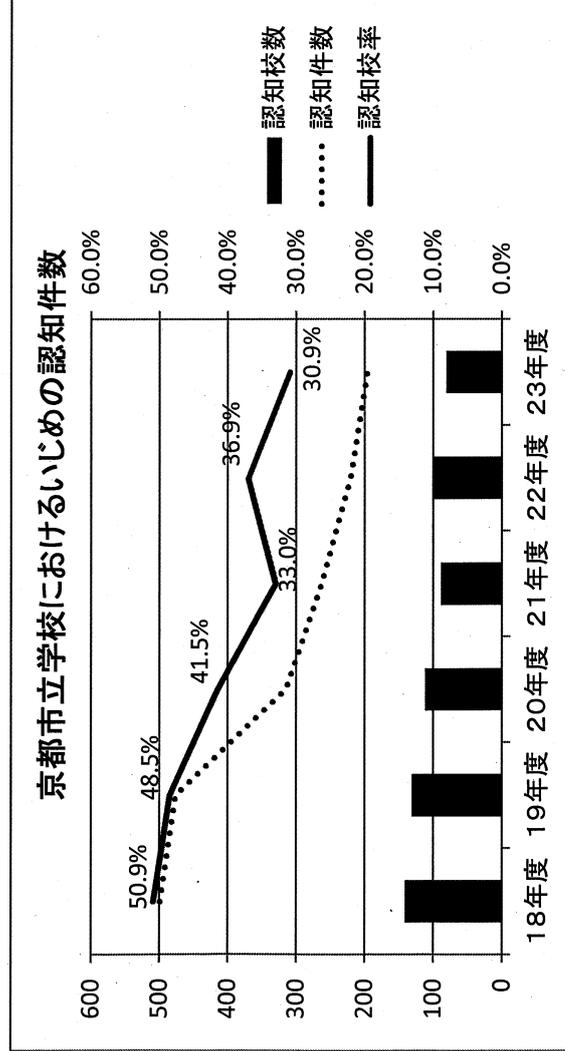
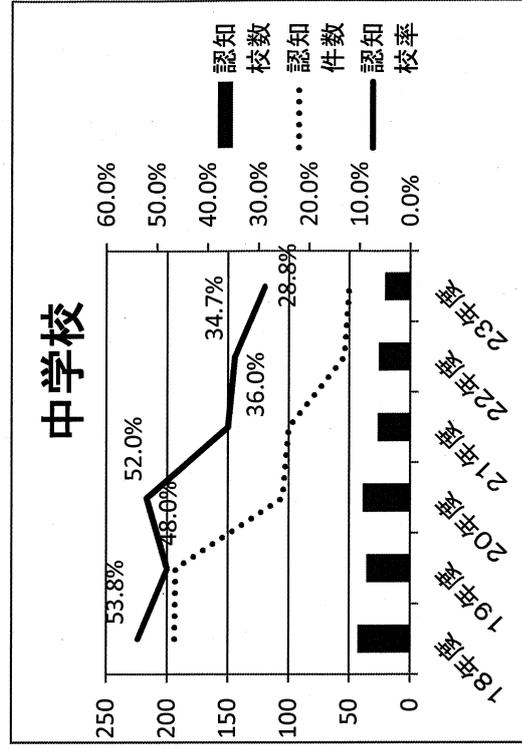
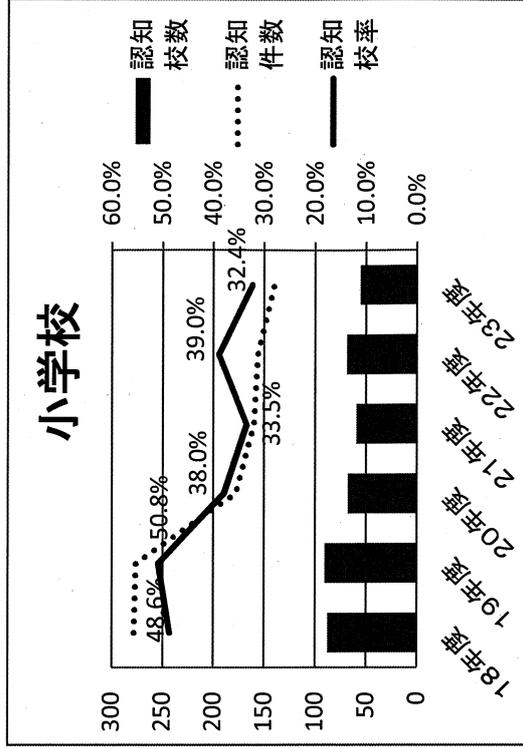
○主な理由について

理由	全日制	定時制
学校生活・学業不適應	22人	13人
進路変更	15人	8人
学業不振	3人	2人

2012年4月 教育委員会資料

いじめの認知校数、認知件数について

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
小学校	181	179	179	179	177	173
中学校	88	91	68	60	69	56
高等学校	278	276	178	160	156	140
総合支援学校	80	75	75	75	75	73
合計	43	36	39	27	26	21
認知校数	53.8%	48.0%	52.0%	36.0%	34.7%	28.8%
認知件数	194	193	105	100	54	50
認知校率	9	9	9	9	9	9
認知件率	6	2	2	2	3	3
認知校数	66.7%	22.2%	22.2%	22.2%	33.3%	33.3%
認知件数	8	0:00	2	2	4	4
認知校率	7	7	7	7	7	7
認知件率	4	2	3	0	1	1
認知校数	57.1%	28.6%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%
認知件数	17	5	30	0	6	2
認知校率	277	270	270	270	268	262
認知件数	141	131	112	89	99	81
認知校率	50.9%	48.5%	41.5%	33.0%	36.9%	30.9%
認知件数	499	476	315	262	220	196



教育委員会資料より作成

不登校児童・生徒の推移 教育委員会資料より作成

